

温室効果ガス削減実施状況報告書

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

シャープ株式会社 電子デバイス事業本部 福山工場

(2) 事業所の所在地

広島県福山市大門町旭1番地

(3) 業種

2814 集積回路製造業

2 計画の期間

本計画の期間は、平成26(2014)年度を基準年度とし、平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの4年間とする。

3 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度実排出量 (a)	目標年度		計画期間の実績			
		上段：見込量 (b)	下段：削減率 (c)	(上段：実排出量 (d)，下段：削減量の対基準年度比 (e))			
	平成26年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成 年度	平成 年度
エネルギー起源CO ₂	80,863	70,000 (13.4)	70,376 13.0	56,509 30.1	49,883 38.3	100.0	100.0
非エネルギー起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他温室効果ガス	5,990	19,000 217.2	8,617 (43.9)	7,511 (25.4)	16,372 (173.3)	100.0	100.0
温室効果ガス実排出量総計	86,853	89,000 2.5	78,993 9.1	64,020 26.3	66,255 23.7	100.0	100.0
温室効果ガスみなし排出量							
実績に対する自己評価	エネルギー起源CO ₂ は事業構造の変更等の影響で減少、その他温室効果ガス (PFC等フロン類) はPFCを使用する生産設備の稼働増及び温対法改正 (排出量算定係数の変更、報告対象ガス：NF ₃ の追加) 等の影響で基準年度より増加しています。尚、排出抑制取組みは、計画通り推進しています。 (CO ₂ 排出量は、省エネ法、温対法における各係数を使用し算定。PFC等は温対法に合わせ、暦年で集計。)						

※ 削減率(c) = ((b)-(a))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：**実質生産高(百万円)**

温室効果ガスの種類	基準年度の実績 (a)	目標年度		計画期間の実績			
		上段：目標 (b)	下段：削減率 (c)	(上段：原単位実績 (d)，下段：削減量の対基準年度比 (e))			
	平成26年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成 年度	平成 年度
エネルギー起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非エネルギー起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他温室効果ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス排出量総計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	0.06748	0.06482 -3.9	0.05302 21.4	0.04902 27.4	0.04426 34.4	100.0	100.0
実績に対する自己評価	(省エネ法における目標値「年平均 1%以上の改善」を達成しています。)						

※ 削減率(c) = ((b)-(a))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	削減量等	具体的な取組み
1	エネルギー起源 CO2排出量の削減	平成29年度CO2排出量： 基準年度比 23.7%削減	工場稼働に見合った生産設備の効率使用、 及びファシリティ電力の最小化 他
2	その他温室効果ガス (PFC等フロン類) 排出量の削減		温暖化影響の小さいガスへの代替化継続、 PFC等ガス分解装置の稼働率向上 他
3			
4			

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

○ その他の取組み

	項目	削減量等	具体的な取組み
1	環境負荷低減活動の推進 ・廃棄物の排出量削減	—	生産薬品使用量の低減、排水処理システムの安定化によるスラッジの減量化 他
2	環境負荷低減活動の推進 ・化学物質の適正管理	—	使用化学物質の把握と新規化学物質の適切な導入審査実施 他
3	環境配慮型商品/ 高機能・高付加価値商品 の創出	—	グリーンデバイス等の開発と普及拡大（デバイスの省電力化 等）
4	その他 ・社内教育、啓発の充実 ・社外コミュニケーション/ 社会貢献活動の推進	—	従業員への定期的な環境教育の実施、地域学校への学習協力の実施、地域清掃、植樹活動等ボランティア活動への参画 他

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。